## 庁 議 会 議 録

- 1 会議名称 平成26年10月さぬき市部長会議
- 2 担 当 課 総務部総務課
- 3 日 時 平成26年10月1日(水)11時30分~12時31分
- 4 場 所 さぬき市役所303会議室
- 5 出席者 市長、副市長、教育長、総務部長、市民部長、健康福祉部長、建 設経済部長、上下水道部長、議会事務局長、市民病院経営管理局 長、教育部長、政策課長、(総務課長事務取扱)

(計12人)

- 6 次 第 (1) 開会
  - (2) 市長挨拶
  - (3) 各種懸案事項及び連絡調整事項について
  - (4) 各部局の状況報告
  - (5) その他
  - (6) 閉会
- 7 議事の概要及び発言の要旨

【各種懸案事項及び連絡調整事項について】		
協議題	(1) 平成26年さぬき市議会第4回定例会議案の収集等について(総務	
	課)	
内容等	・平成26年さぬき市議会第4回定例会議案の収集等について、留意事	
	項等を確認のうえ、各提出期限までに議案等を提出するよう依頼し	
	た。(総務部長)	
協議題	(2) 公共施設再生基本計画策定に伴う削減目標の設定等について(政策	
	課)	
内容等	・公共施設の適量化と管理・運営の最適化を図っていくため、平成26	
	年3月に策定したさぬき市公共施設白書の情報を基に、それぞれの施	
	設の再配置計画等を示す「公共施設再生基本計画(案)」のとりまと	
	めに関する協力を依頼した。今後の方向性区分は、「長期的利用」	
	「建物の見直し」「サービスの見直し」「更新・改修対象外(消極的	
	廃止)」「サービスの廃止&建物の除却(積極的廃止)」の5つを予	
	定している。 (総務部長)	
協議題	(3) 第2次総合計画前期基本計画案の策定作業について(政策課)	
内容等	・基本構想に定めた6つの基本目標の達成に向けて、平成27年度から	
	30年度までの4年間に「なにに取り組み(主要施策)」「どのよう	
	な成果を目指すのか(目標指標)」を定めていくため、マネジメント	

	シートの作成及びマネジメントシートに基づく部局長ヒアリングの実
	施協力を依頼した。(総務部長)
	(4) ①平成27年度当初予算編成に係る事項等について
協議題	②枠配分から除外する経費について
	③政策的経費等に係るヒアリングの実施について(予算調整室)
内容等	・予算編成の手法及び編成スケジュールは、ほぼ前年度どおりであり、
	10月28日(火)に予算編成方針説明会を開催することを周知し
	た。
	・平成27年10月からの消費税率引上げに対応するため、今年度も経
	常経費枠をゼロシーリングとする予定であることを周知した。
	・政策的経費等に係る市長ヒアリングを10月6日~8日に実施するた
	め出席を依頼した。(総務部長)
協議題	(5) ヘイトスピーチ等(個人及び集団に対する憎悪表現・差別発言)に
	係る公共施設の使用について(人権推進課)
内容等	・公共施設の使用申請受付時に、周知文書を掲示して使用内容を確認す
	ることを依頼した。誓約書等については、今後検討していく旨を報告
	した。(市民部長)

【各部局の状況報告について】	
総務部長	・8月の庁舎等の電気使用量は、前年度に対して8,258kwhの削減とな
	り、4月からの使用量は3.72%削減されているが、電気料金は高く
	なっているため、今後も節電の協力を依頼した。
市民部長	・9月6日に実施した「夏のつどい」について、職員の運営協力により
	無事に終えることができた旨報告した。
健康福祉	・10月29日(水)午前10時から志度音楽ホールにおいて、さぬき
部長	市戦没者追悼式が開催される旨を周知した。
議会事務	・さぬき市議会第4回定例会の日程は12月4日から18日までの15
局長	日間で予定していることを周知した。
	・総合計画審査特別委員会で委員長に多田照雄議員、副委員長に山下記
	代美議員が就任されたことを報告した。
	・総合計画審査特別委員会の各分科会に説明委員としての出席を依頼し
	た。
市民病院	・今年度3回目の職員募集を行っており、特に助産師の資格を持ってい
	る方の推薦を依頼した。
【その仙】	

・今年の上半期の実績を振り返り、今年の下半期をどうするか、来年に向けて

- の当初予算をどうするか、10年後のさぬき市をどうするかを考えながら、 早めに情報を共有し、取り組んでいくことを確認した。
- ・庁舎の利用に関する方向性を決めるため、各庁舎の耐震化等を考慮したうえで、各部局から業務内容に詳しい者を選出し、プロジェクトチーム等の発足を検討していくことを確認した。
- ・平成27年度当初予算の編成について、観光イベントの経費負担を検討する ことや、マイナンバー制度に係るシステム改修等の費用を、国の動向を注視 しながら関係各課と連携して対応していく旨を確認した。